

# 年度経営計画等に係る実績評価

平成24年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

平成24年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

## 1. 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国の経済は、平成24年度前半は、円高や長引くデフレの影響から企業収益は減少し大変厳しい状況にあったものの、後半に入り、特に平成25年に入ってから、景気には一部に弱さが残る他、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、大企業を中心とした企業収益の改善の兆しや、設備投資の下げ止まりなど、企業の業況判断には改善の動きもみられ、今後の景気回復に対する期待感が生じる状況となりました。

岐阜市内の中小企業の業況は、平成24年下期から回復傾向が見受けられた建設業の他多くの業種において、足踏みの状態から僅かではあるものの景気回復の兆しも見受けられる状況となりましたが、中小企業金融円滑化法終了の影響や、円安の進行による仕入コストの増加など、取り巻く環境は依然厳しく、市内中小企業の経営状態は、引き続き厳しい状況が続きました。

### (2) 市内中小企業の資金繰り状況

平成25年に入ってから、建設業を始め一部では改善の傾向も伺えましたが、市内中小企業者の資金繰りは厳しい状況が続いており、当協会に於ける代位弁済も、前年度と比べ件数・金額共に増加しました。また、返済条件緩和の申し出も依然増加の傾向が続きました。

### (3) 市内中小企業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は下期に掛けて増加したものの、実施しなかった企業の割合は8割以上と設備投資意欲は依然低調に推移しました。

### (4) 岐阜市を中心とした岐阜地区内の雇用情勢

有効求人倍率（学卒を除きパートを含む。）は1.12倍（全国値は0.82倍）と、3年振りに求人数が求職者数を上回る値となり、雇用情勢は3年連続で改善されました。

## 2. 事業概況

市内中小企業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の平成24年度の保証承諾は1,754件、33,479百万円（対平成23年度比85.8%、全国平均は同84.4%）で、対計画比85.2%となりました。また、保証債務残高は8,642件、100,623百万円（同97.1%、全国平均は同93.1%）で、計画比91.5%となりました。

一方、代位弁済は194件、2,117百万円（同104.7%、全国平均は同90.4%）で、対計画比94.1%となりました。また、回収は505百万円（同89.5%、全国平均は同94.2%）で、対計画比84.2%となりました。

平成24年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	39,300百万円	33,479百万円(85.8%)	85.2%
保証債務残高	110,000百万円	100,623百万円(97.1%)	91.5%
代位弁済	2,250百万円	2,117百万円(104.7%)	94.1%
回収	600百万円	505百万円(89.5%)	84.2%

( )内の数値は対前年度比を示します。

### 3. 決算概要

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めましたが、旧事務所の償却の発生などにより収支の差額が52百万円のマイナスとなったため、同額の収支差額変動準備金を取り崩し、当期収支差額は0円となりました。

平成24年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	1,162百万円
経常支出	862百万円
経常収支差額	300百万円
経常外収入	3,237百万円
経常外支出	3,628百万円
経常外収支差額	391百万円
制度改革促進基金取崩額	39百万円
収支差額変動準備金取崩額	52百万円
当期収支差額	0円

#### 4. 重点課題への取り組み状況

平成24年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

##### (1) 政策保証の推進

資金繰り円滑化借換保証、経営力強化保証を中心に、弾力的かつ積極的な推進、取り組みを行った結果、資金繰り円滑化借換保証の承諾は460件、金額14,473百万円(対平成23年度比167.0%)となり、岐阜市内中小企業者の資金繰り安定に大きく貢献することができました。また、経営力強化保証の承諾は2件、金額55百万円となりました。一方、セーフティネット保証5号は認定業種の縮小などから承諾は264件、6,444百万円(同66.1%)となり、東日本大震災復興緊急保証の承諾は認定申請企業の激減により6件、183百万円(同1.5%)となりました。

##### (2) 保証利用者数の増強

新規保証キャンペーンを昨年度に引続き実施した結果、新規先の承諾は298件、金額3,211百万円(対平成23年度比103.15%)と新規利用者は増加しました。また、金融機関営業店との勉強会、相談会を合計13回実施し各種保証制度のPRや、既往保証利用先の更なる利用推進、償還先の保証再利用の促進などの働きかけを行った他、金融機関営業店の積極的訪問に努め、連携を密にすることで保証申込みの増加を図りましたが、保証利用企業者数は平成23年度末時点で4,713企業であったのに対し、平成24年度末では4,539企業と174企業減少する結果となりました。なお、創業資金の承諾は32件、203百万円(同73.4%)となりました。

##### (3) CS(顧客満足)行動の推進

顧客サービス向上のスキルアップを目指して毎月1回課内研修を実施し、常に来協者への親身な対応を心がけました。また、より迅速な審査の実現にも努めましたが、中小企業の経営状態は依然厳しく、企業内容の精査や、有担保案件の増加に伴う担保評価などに時間を要したことから、保証申し込みの処理に係る平均所要日数は5.0日と、平成23年度の4.5日より0.5日所要日数が延びる結果となりました。

#### (4) 期中支援の強化

保証債務残高500百万円以上の大口保証先については、金融機関との情報共有を図りながら条件変更にも柔軟に対応しました。大口保証先の条件変更承諾は、前年度に比べ48件804百万円増の、478件、10,058百万円となりました。

また、金融機関と連携を図りフォローアップを行った先は4企業あり、内3企業については岐阜県中小企業診断士協会とも連携し、企業診断業務を実施しました。

#### (5) コンプライアンスの強化

コンプライアンス・チェックシートの実施による浸透状況の確認など、コンプライアンス・プログラムを確実に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図りました。

また、役職員のコンプライアンス態勢の充実と強化を図るため、日本政策金融公庫に講師を依頼し『中小企業信用保険の実務』に関する研修を、また、『職場でのハラスメント』を題材としたビデオ研修を全役職員対象に実施しました。

## 5 . 外部評価委員会の意見等

岐阜市内中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即応し、また、中小企業者の資金ニーズに即した資金繰り円滑化借換保証や保証条件変更への積極的な対応など、中小企業金融の円滑化に貢献しました。

### 〔保証業務〕

保証承諾額、保証債務残高ともに計画を達成できなかったものの、資金繰り円滑化借換保証を中心とした政策保証の積極的な推進とともに、返済猶予等の申し出に柔軟に応じるなど、経営環境の厳しさが更に増している中小企業の資金繰り安定化に寄与したと考えます。個々の実情を十分に考慮し、返済負担の軽減を図るなどの資金繰り支援には今後も継続して取り組んでください。

### 〔代位弁済〕

中小企業金融円滑化法の趣旨に則り、条件変更積極的に取り組むなど、期中管理を強化したことにより、代位弁済が計画を下回る結果となったことは評価できます。

引き続き金融機関との連携を密にし、中小企業者の現況を的確に把握するとともに、経営改善・事業再生の促進にも一層力を入れ、事故報告及び代位弁済の抑制に努めてください。

### 〔求償権の回収〕

回収は無担保求償権の増加による厳しい環境下において、計画を達成することはできなかったものの、回収方針の早期策定、古い求償権の管理強化、サービスの有効活用などによる効果も現われています。回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、これからも地道な調査・督促、サービスの有効利用等、回収の最大化に向け努力してください。

### 〔コンプライアンス〕



コンプライアンス・プログラムの確実な実施などにより、役職員の意識は高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守することは勿論、社会的責任の重みを深く認識し、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

〔協会収支〕

旧事務所の償却が主な要因で、収支差額変動準備金を取崩す結果となりました。一過性の原因ではありますが、こうした状況が続けば、協会経営を圧迫することとなりますので、代位弁済の抑制、回収の最大化の実現に加え、今まで以上に経費節減を進めるなど健全経営に努めてください。